

地震調査研究推進本部第 69 回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和 7 年 8 月 8 日（金） 15 時 00 分 ～ 15 時 35 分

2. 場所 文部科学省 3 F 1 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- (1) 広報検討部会の活動状況
- (2) 地震調査委員会の活動状況
- (3) 令和 8 年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
- (4) その他（非公開）

4. 配付資料

- 資料 政69－(1) 広報検討部会の活動状況
- 資料 政69－(2) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 政69－(3) 令和 8 年度の地震調査研究関係予算概算要求について（案）
（非公開資料）
- 資料 政69－(4) 令和 8 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要（案）
（非公開資料）
- 資料 政69－(5) 南海トラフの地震活動の長期評価に関する地震調査委員会・
広報検討部会の活動状況（非公開資料）

- 参考 政69－(1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
- 参考 政69－(2) 地震調査研究推進本部第 68 回政策委員会議事要旨
- 参考 政69－(3) 日本海中部の海域活断層の長期評価（第一版）のポイント
- 参考 政69－(4) 地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び
研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第 3 期）―
- 参考 政69－(5) 総合基本施策等の推進に係る今後の課題について
（令和 7 年 3 月 4 日 政策委員会決定）

5. 出席者

（委員長）

福 和 伸 夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学名誉教授

（委 員）

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学名誉教授

鈴 木 章 文 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

（菊 川 人 吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理）

坂 本 修 一	文部科学省研究開発局長
酒 井 浩 行	静岡県危機管理監
(鈴木 康 友	静岡県知事 代理)
木 村 聖 洋	消防庁国民保護・防災部防災課震災対策専門官
(田 辺 康 彦	消防庁次長 代理)
中 埜 良 昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
轟 渉	内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣参事官
(西 山 英 将	内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣審議官 代理)
高 橋 政 則	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官
(林 正 道	国土交通省水管理・国土保全局長 代理)
日 野 亮 太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
平 田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
五十嵐 洋 輔	内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (調査・企画担当) 付 企画官 (調査・企画担当)
(横 山 征 成	内閣府政策統括官 (防災担当) 代理)

(常時出席者)

加 藤 孝 志	気象庁地震火山部長
(野 村 竜 一	気象庁長官 代理)
河 瀬 和 重	国土地理院長

(事務局)

古 田 裕 志	文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)
梅 田 裕 介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
阿 南 圭 一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
上 野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
杉 岡 裕 子	文部科学省科学官
五十嵐 俊 博	文部科学省学術調査官

6. 議事概要

【福和委員長】本日は、昨年の日向灘の地震が起きてから1年となる。昨日は、南海トラフ地震のガイドラインの見直しをしており、ここ半年ほどは地震や火山に関わることで非常にたくさん報告があった。地震防災について世の中の関心が高まっている。この地震調査研究推進本部の成果が本当に防災・減災に役に立つように、今日も議論をしていただきたい。本日は、令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求について審議する。また、広報検討部会と地震調査委員会から活動状況についての報告がある。

【坂本委員】福和委員長からお話があったように、地震防災、火山防災について社会的関心は非常に高まりつつある。最近も、トカラ列島近海の地震や、日本の幅広い地域に津波をも

たらしたカムチャツカ半島付近の巨大地震など、身近なところでこういった事象が続いており、国民に大きな懸念をもたらした。こうした中で、本年6月には地震本部の方針に基づいた南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の整備が完了し、今後、緊急地震速報や津波情報への活用、地震や津波のメカニズム解明などに寄与することが期待されている。地震による被害の軽減に向けて、地震調査研究を着実に推進し、その成果をわかりやすく社会に伝えていくことが、地震本部の責務であると考えている。

（１）広報検討部会の活動状況

中埜委員：「資料 政 69－（１）」に基づき説明。

（２）地震調査委員会の活動状況

平田委員：「資料 政 69－（２）」に基づき説明。主なコメントは以下のとおり。

【福和委員長】非常に多くの成果を出していただいていることがおわかりいただけたと思う。

【事務局（阿南）】トカラ列島近海の地震の話があったが、事務局から補足させていただく。

文部科学省では、「トカラ列島近海において継続する地震活動に関する総合調査」に関して、科学研究費助成事業（特別研究促進費）による助成を行うこととした。6月21日から継続しているトカラ列島近海の地震活動について、観測強化による地震活動の原因解明や、島嶼域における地震災害による社会的影響の解明等を目的に、陸海域での地震観測、測地観測、マグマ活動との関連調査及び被害状況や地域への影響の調査などの総合調査を実施する計画である。研究代表者は、八木原 寛 鹿児島大学理工学域理学系准教授である。調査に参加する組織は、鹿児島大学、東京大学、東北大学、気象研究所、北海道大学、海洋研究開発機構、宮崎公立大学及び九州大学の全8機関、計15名で、研究経費は18,167千円（科学研究費助成事業（特別研究促進費））である。海底地震計は長崎大学の協力で、研究船長崎丸により8月3日（出航は8月1日）に設置済みで、数か月後に回収予定となっている。

【福和委員長】臨時的に科学研究費助成事業の助成がスタートしたということ。これは浮上式の海底地震計なので、残念ながらリアルタイムにはモニタリングができない。

【平田委員】トカラ列島近海の地震活動について補足する。地震調査委員会では、各研究機関が独自に研究用として持っているいろいろなデータを収集することも仕事である。今、紹介があった研究代表者の八木原准教授は、悪石島というトカラ列島の島で観測を既に行っており、そのデータについては、この地震活動が始まったところで気象庁にもデータをリアルタイムで送っていただくことをお願いしている。そのデータは気象庁で活用され、トカラ列島の地震活動の評価をするのに非常に役に立っている。

福和委員長がおっしゃったように、海底地震計はオフラインなので回収してからでないと結果は出てこないが、島にあるいくつかの学術目的の観測点のデータも監視用に気象庁にリアルタイムで送ることは関係者のご努力によって実現できており、地震活動の評価に使わせていただいている。

【福和委員長】トカラ列島近海の地震活動やカムチャツカ半島付近の地震では、世間の関心も出てきているため、良いタイミングでコメントができるように地震調査研究推進本部の活動が強化できれば良いと思っている。

（３）令和８年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）

「資料 政 69－（３）」及び「資料 政 69－（４）」に基づき、令和８年度地震調査研究関係予算概算要求の調整結果の取りまとめ案について、岩田委員（予算調整部会長）より説明があった。その上で、事務局案をもって、第４８回本部会議にて審議することとした。

（４）その他（非公開）

「資料 政 69－（５）」に基づき、南海トラフの地震活動の長期評価に関する地震調査委員会・広報検討部会の活動状況について、中埜委員（広報検討部会長）より報告があった。

【事務局（阿南）】次回の政策委員会の会議の日程や開催方法については、追って事務局より連絡する。

【福和委員長】これで本日の政策委員会を終了とする。

— 了 —